



# 令和2年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和2年5月14日

上場会社名 株式会社UEX

上場取引所 東

コード番号 9888 URL <https://www.uex-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 則之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 秀高 雅紀

TEL 03-5460-6500

定時株主総会開催予定日 令和2年6月19日

配当支払開始予定日

令和2年6月22日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	56,433	13.9	1,112	24.3	1,108	29.2	694	37.7
31年3月期	49,539	4.6	1,468	4.6	1,566	0.9	1,115	1.1

(注) 包括利益 2年3月期 557百万円 ( 35.5%) 31年3月期 864百万円 ( 32.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2年3月期	63.01		5.7	2.9	2.0
31年3月期	101.19		9.5	4.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 33百万円 31年3月期 60百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2年3月期	42,182	12,734	28.9	1,108.15
31年3月期	35,239	12,075	34.2	1,094.14

(参考) 自己資本 2年3月期 12,211百万円 31年3月期 12,057百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	2	2,786	4,081	4,657
31年3月期	1,155	166	306	3,377

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
31年3月期		5.00		28.00	33.00	364	32.6	3.1
2年3月期		5.00		21.00	26.00	287	41.3	2.4
3年3月期(予想)								

(注) 令和2年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 6円00銭

(注) 令和3年3月期の期末配当額及び中間配当額は、未定であります。

## 3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきまして、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後業績への影響を慎重に見極め、業績予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 令和特殊鋼株式会社、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲に関する事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	12,000,000 株	31年3月期	12,000,000 株
期末自己株式数	2年3月期	980,535 株	31年3月期	980,535 株
期中平均株式数	2年3月期	11,019,465 株	31年3月期	11,019,465 株

(参考)個別業績の概要

令和2年3月期の個別業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	46,029	3.5	763	29.0	1,083	15.6	861	9.6
31年3月期	47,720	5.6	1,074	6.0	1,283	1.5	952	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	78.11	
31年3月期	86.41	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2年3月期	35,613		11,427		32.1		1,036.95	
31年3月期	33,329		11,129		33.4		1,009.91	

(参考) 自己資本 2年3月期 11,427百万円 31年3月期 11,129百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページの「1.経営成績等の概況」の各項目をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結の範囲に関する事項) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移したものの、大規模な自然災害や消費増税の影響による個人消費の落ち込み、米中貿易摩擦の長期化による悪影響が懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。また、年明け以降、新型コロナウイルス感染症の世界的規模での拡大により、経済活動の急速な縮小が懸念され、今後留意が必要な状況となっております。

ステンレス鋼業界におきましては、各品種において需給が緩んだことから、ステンレス鋼市況はやや軟調な動きとなり、一部の品種においては市中在庫の増加が見られました。この結果、2019年暦年のステンレス鋼生産量（熱間圧延鋼材ベース）は、前年比9.7%減の266.7万トンと4年振りに前年を下回り、過去10年間で最低の生産量となりました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、引き続き在庫販売に重点をおいた営業活動を推進するとともに、加工品を中心とした高付加価値商品やチタン販売にも積極的に取り組みましたが、販売数量は伸び悩みました。一方で、昨年8月から連結子会社が新たに2社加わったことにより、売上高は前期に比べ13.9%増加の56,433百万円となりました。営業利益は、売上数量の伸び悩みに加え売上総利益率も低下したことから、前期に比べ24.3%減少の1,112百万円、経常利益は29.2%減少の1,108百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は37.7%減少の694百万円となりました。

### ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

U E X単体のステンレス鋼の販売について、前期に比べ販売価格は2.8%上昇したものの販売数量が6.3%減少したことに加え、連結子会社においても半導体関連向けが低調に推移したこと等により販売量は減少しました。一方、昨年8月より連結子会社が2社増加したことから、売上高は前期に比べ14.7%増加の54,531百万円となりましたが、営業利益は売上総利益率の低下により、前期に比べ30.2%減少の856百万円となりました。

当事業におきましては、引き続き在庫販売に重点をおいた営業活動を進めてまいりますとともに、新たに加入した連結子会社とのシナジー効果創出を目指します。また、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させるとともに、チタンの拡販にも積極的に注力してまいります。一方で、業務の効率化、営業活動の活性化に取り組んでまいります。

### ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売が前年同期を下回ったことにより、売上高は前期に比べ1.0%減少の1,106百万円となりました。営業利益は中国における造管事業の収益改善により、前期に比べ10.9%増加の180百万円を計上しました。

中国造管事業におきましては、引き続き新規需要家の開拓が課題と認識しております。既存顧客の深掘りに加え中国に進出する日系企業を中心に営業活動を展開し、確固たる収益基盤を構築してまいります。

### 機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

機械のメンテナンス業務は好調に推移しましたが、新規受注物件が計画未達となったことにより、売上高は前期に比べ11.3%減少の796百万円となりました。営業利益は、物件工事における購買努力に加え販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、売上高減少の影響が大きく前期に比べ6.3%減少の74百万円となりました。

当事業におきましては、顧客基盤の拡大と安定した財務基盤を構築することが課題と認識しております。そのため、機械商社との連携強化等により顧客開拓に全力を尽くしてまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産

資産合計は、住商特殊鋼株式会社（令和元年8月1日に令和特殊鋼株式会社へ商号変更）の連結子会社化に伴う流動資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ6,944百万円増加し、42,182百万円となりました。

## ②負債

負債合計は、長期借入金等の有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,285百万円増加し、29,448百万円となりました。

## ③純資産

純資産合計は、剰余金の配当364百万円、その他有価証券評価差額金の減少204百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上694百万円、株式会社ナカタニの連結子会社化による非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ659百万円増加し、12,734百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により2百万円の収入、投資活動により2,786百万円の支出、財務活動により4,081百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め1,280百万円の増加となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ37.9%増加し、4,657百万円となりました

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少4,205百万円等がありましたが、たな卸資産の増加1,112百万円、仕入債務の減少4,179百万円などにより、2百万円の収入となりました。（前連結会計年度は1,155百万円の収入）

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,219百万円、有形固定資産の取得による支出382百万円などにより、2,786百万円の支出となりました。（前連結会計年度は166百万円の支出）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,000百万円などにより、4,081百万円の収入となりました。（前連結会計年度は306百万円の支出）

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率	30.1	32.8	32.3	34.2	28.9
時価ベースの自己資本比率	10.1	11.7	22.4	20.0	9.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.0	5.2	2.1	3.6	4,101.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9	13.4	23.4	16.6	0.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行に伴い経済社会全体に与える影響が危惧される中、雇用や所得環境が悪化し民間設備投資も減少することが予想されます。また、ステンレス鋼業界におきましても、経済活動の停滞に伴い各分野で需要の減退が予想されます。

このような状況のなか、連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後業績への影響を慎重に見極め、業績予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持し成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向30%程度を基準としております。当期の配当につきましては、この基本方針に基づき期末に1株につき普通配当15円とさせていただく予定です。また当社は令和2年1月をもちまして創立65周年を迎えることができました。株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、記念配当金6円を追加しすでに実施済みの中間配当金5円を含め年間配当金は計26円とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、現時点での業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。今後予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業集団は、事業構成並びに株主構成も国内中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,376,591	4,656,715
受取手形及び売掛金	10,863,240	11,444,397
電子記録債権	2,638,517	2,958,317
商品及び製品	8,287,669	11,649,175
仕掛品	58,188	59,950
原材料及び貯蔵品	82,209	72,099
その他	573,488	268,123
貸倒引当金	△5,696	△4,849
流動資産合計	25,874,208	31,103,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,751,204	4,953,229
減価償却累計額	△2,962,976	△3,643,037
建物及び構築物（純額）	788,228	1,310,192
機械装置及び運搬具	2,685,826	3,058,984
減価償却累計額	△2,240,917	△2,568,002
機械装置及び運搬具（純額）	444,910	490,982
土地	5,463,949	5,796,649
リース資産	31,784	43,022
減価償却累計額	△11,951	△19,778
リース資産（純額）	19,833	23,244
建設仮勘定	11,933	34,283
その他	471,703	609,923
減価償却累計額	△360,074	△479,761
その他（純額）	111,628	130,162
有形固定資産合計	6,840,482	7,785,511
無形固定資産		
のれん	—	959,517
その他	142,559	458,103
無形固定資産合計	142,559	1,417,620
投資その他の資産		
投資有価証券	1,678,584	944,334
長期滞留債権	152,513	128,114
繰延税金資産	300,484	398,910
その他	402,397	532,001
貸倒引当金	△152,513	△128,114
投資その他の資産合計	2,381,464	1,875,245
固定資産合計	9,364,505	11,078,376
資産合計	35,238,713	42,182,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,015,888	8,907,938
電子記録債務	9,078,129	7,986,801
短期借入金	3,585,488	5,371,881
リース債務	6,899	7,917
未払法人税等	297,386	124,971
賞与引当金	370,122	370,150
その他の引当金	—	3,000
その他	390,332	625,487
流動負債合計	20,744,244	23,398,144
固定負債		
長期借入金	545,590	4,093,794
リース債務	14,335	17,197
再評価に係る繰延税金負債	779,198	737,630
引当金	—	98,030
退職給付に係る負債	1,015,673	1,018,532
資産除去債務	—	25,398
その他	64,478	59,478
固定負債合計	2,419,274	6,050,059
負債合計	23,163,518	29,448,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,676	1,058,676
利益剰余金	7,726,620	8,151,538
自己株式	△244,502	△244,502
株主資本合計	10,052,944	10,477,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438,279	234,034
繰延ヘッジ損益	236	793
土地再評価差額金	1,538,550	1,444,364
為替換算調整勘定	△21,212	△26,565
退職給付に係る調整累計額	48,024	80,711
その他の包括利益累計額合計	2,003,877	1,733,336
非支配株主持分	18,374	522,903
純資産合計	12,075,195	12,734,101
負債純資産合計	35,238,713	42,182,304



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	49,538,665	56,432,801
売上原価	42,375,821	48,488,522
売上総利益	7,162,844	7,944,278
販売費及び一般管理費	5,694,844	6,832,533
営業利益	1,468,000	1,111,746
営業外収益		
受取利息	1,286	10,927
受取配当金	48,366	51,370
受取賃貸料	18,400	36,783
販売手数料収入	27,638	18,041
持分法による投資利益	60,231	32,654
為替差益	23,138	—
その他	8,226	23,613
営業外収益合計	187,285	173,387
営業外費用		
支払利息	67,424	98,581
手形売却損	18,611	25,285
支払手数料	—	34,000
為替差損	—	16,565
その他	3,234	2,516
営業外費用合計	89,269	176,947
経常利益	1,566,016	1,108,186
特別利益		
固定資産売却益	990	1,955
投資有価証券売却益	95,689	28,742
段階取得に係る差益	—	15,363
その他	—	4,485
特別利益合計	96,679	50,544
特別損失		
固定資産売却損	—	4,975
固定資産除却損	1,095	2,434
投資有価証券評価損	3,047	—
会員権評価損	1,650	—
子会社本社移転費用	—	11,811
その他	—	1,589
特別損失合計	5,792	20,810
税金等調整前当期純利益	1,656,903	1,137,921
法人税、住民税及び事業税	438,944	425,629
法人税等調整額	103,898	△22,158
法人税等合計	542,842	403,471
当期純利益	1,114,061	734,449
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△998	40,075
親会社株主に帰属する当期純利益	1,115,059	694,374

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	1,114,061	734,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△209,340	△205,093
繰延ヘッジ損益	33	557
為替換算調整勘定	△20,538	△5,353
退職給付に係る調整額	△20,551	32,687
その他の包括利益合計	△250,397	△177,202
包括利益	863,664	557,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	866,504	518,020
非支配株主に係る包括利益	△2,841	39,228

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,008	6,964,184	△244,502	9,289,841
当期変動額					
剰余金の配当			△352,623		△352,623
連結子会社株式の取得による持分の増減		667			667
土地再評価差額金の取崩					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,115,059		1,115,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	667	762,436	—	763,103
当期末残高	1,512,150	1,058,676	7,726,620	△244,502	10,052,944

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	645,777	203	1,538,550	△674	68,575	2,252,432	27,482	11,569,754
当期変動額								
剰余金の配当								△352,623
連結子会社株式の取得による持分の増減								667
土地再評価差額金の取崩								—
親会社株主に帰属する当期純利益								1,115,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207,498	33	—	△20,538	△20,551	△248,555	△9,108	△257,662
当期変動額合計	△207,498	33	—	△20,538	△20,551	△248,555	△9,108	505,441
当期末残高	438,279	236	1,538,550	△21,212	48,024	2,003,877	18,374	12,075,195

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,676	7,726,620	△244,502	10,052,944
当期変動額					
剰余金の配当			△363,642		△363,642
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			94,186		94,186
親会社株主に帰属する当期純利益			694,374		694,374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	424,918	—	424,918
当期末残高	1,512,150	1,058,676	8,151,538	△244,502	10,477,862

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	438,279	236	1,538,550	△21,212	48,024	2,003,877	18,374	12,075,195
当期変動額								
剰余金の配当								△363,642
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
土地再評価差額金の取崩								94,186
親会社株主に帰属する当期純利益								694,374
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△204,246	557	△94,186	△5,353	32,687	△270,541	504,530	233,989
当期変動額合計	△204,246	557	△94,186	△5,353	32,687	△270,541	504,530	658,907
当期末残高	234,034	793	1,444,364	△26,565	80,711	1,733,336	522,903	12,734,101

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,656,903	1,137,921
減価償却費	283,215	362,520
のれん償却額	-	101,002
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90,850	△25,246
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,184	△30,899
その他の引当金の増減額 (△は減少)	-	2,340
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,086	△10,900
受取利息及び受取配当金	△49,652	△62,297
支払利息及び手形売却損	86,035	123,866
為替差損益 (△は益)	△9,327	13,566
持分法による投資損益 (△は益)	△60,231	△32,654
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△15,363
有形固定資産売却損益 (△は益)	△990	△1,955
固定資産売却損	-	4,975
固定資産除却損	1,095	2,434
投資有価証券売却損益 (△は益)	△95,689	△28,742
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,047	-
会員権評価損	1,650	-
子会社本社移転費用	-	11,811
売上債権の増減額 (△は増加)	1,828,971	4,205,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△915,330	△1,111,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,055,153	△4,179,003
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△19,819	43,754
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,316	△124,298
その他の資産の増減額 (△は増加)	△197,769	469,630
その他の負債の増減額 (△は減少)	39,977	△77,726
小計	1,564,738	778,129
利息及び配当金の受取額	74,442	62,297
利息の支払額	△69,417	△98,499
手形売却に伴う支払額	△18,611	△25,285
子会社本社移転費用の支払額	-	△14,293
法人税等の支払額	△396,537	△700,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,614	2,314
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△183,591	△381,570
有形固定資産の売却による収入	990	142,326
無形固定資産の取得による支出	△86,583	△368,250
投資有価証券の取得による支出	△17,064	△17,263
投資有価証券の売却による収入	144,940	39,879
貸付けによる支出	△300	△1,500
貸付金の回収による収入	480	2,065
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,218,593
その他	△24,589	16,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,717	△2,786,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	301,284	790,689
長期借入れによる収入	380,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△323,787	△305,644
社債の償還による支出	△300,000	-
配当金の支払額	△352,224	△363,679
非支配株主への配当金の支払額	△800	△32,296
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,800	-
リース債務の返済による支出	△6,115	△8,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,441	4,080,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,122	△16,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	680,334	1,280,124
現金及び現金同等物の期首残高	2,696,258	3,376,591
現金及び現金同等物の期末残高	3,376,591	4,656,715

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲に関する事項)

子会社は全て連結しております。

当連結会計年度において、住商特殊鋼株式会社（令和元年8月1日に令和特殊鋼株式会社へ商号変更）の株式取得により、連結の範囲に含めております。また当該株式取得により、株式会社ナカタニは、当社の同社に対する持株比率が67.3%に増加したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社UEX管材、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司、令和特殊鋼株式会社、株式会社ナカタニの8社であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」に区分しております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」は、主にステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、高合金、チタンの販売をしております。

「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」は、主にステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品の製造及び販売をしております。

「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」は、主に一般産業用機械装置の製造及び販売をしております。また、エンジニアリングサービスを提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	47,524,155	1,117,545	896,965	49,538,665	—	49,538,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	553,544	141,764	98	695,406	△695,406	—
計	48,077,699	1,259,310	897,063	50,234,071	△695,406	49,538,665
セグメント利益	1,225,677	162,105	78,975	1,466,757	1,243	1,468,000
セグメント資産	34,715,190	1,100,707	458,765	36,274,662	△1,035,949	35,238,713
その他の項目						
減価償却費	242,565	39,343	2,749	284,657	△1,442	283,215
持分法適用会社への投資 額	464,974	—	—	464,974	—	464,974
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	279,200	10,315	1,885	291,400	△547	290,853

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整であります。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	54,530,945	1,106,295	795,561	56,432,801	—	56,432,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	458,733	170,899	—	629,633	△629,633	—
計	54,989,679	1,277,194	795,561	57,062,433	△629,633	56,432,801
セグメント利益	855,998	179,851	73,963	1,109,813	1,933	1,111,746
セグメント資産	41,732,065	895,100	590,563	43,217,728	△1,035,424	42,182,304
その他の項目						
減価償却費	331,461	31,544	3,825	366,830	△4,310	362,520
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	841,223	11,180	8,893	861,296	△947	860,349

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整であります。
- (5)減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額	合計
	ステンレス鋼その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製 品の製造・販売 事業	機械装置の製 造・販売及びエ ンジニアリング 事業				
当期償却額	101,002	—	—	101,002	—	101,002	
当期末残高	959,517	—	—	959,517	—	959,517	

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成31年3月31日)		当連結会計年度 (令和2年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,094円14銭	1株当たり純資産額	1,108円15銭
1株当たり当期純利益	101円19銭	1株当たり当期純利益	63円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	12,075,195千円	純資産の部の合計額	12,734,101千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	18,374千円 (18,374千円)	純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	522,903千円 (522,903千円)
普通株式に係る期末の純資産額	12,056,821千円	普通株式に係る期末の純資産額	12,211,198千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,019,465株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,019,465株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,115,059千円	親会社株主に帰属する当期純利益	694,374千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,115,059千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	694,374千円
普通株式の期中平均株式数	11,019,465株	普通株式の期中平均株式数	11,019,465株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (役員の変動)

取締役・執行役員・監査役の変動につきましては、本日(令和2年5月14日)付にて開示しております「役員の変動に関するお知らせ」をご確認の程、お願い致します。